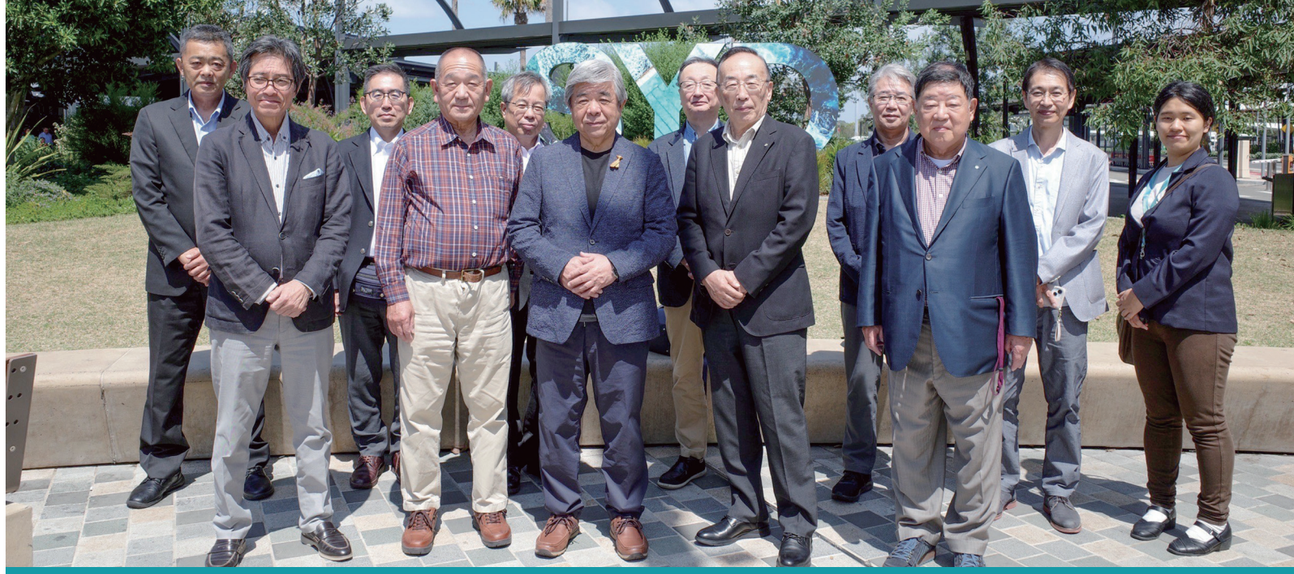

地域資源のさらなる磨き上げ 個性豊かなまちづくりを推進

第５８回全国自治協会海外地方行政調査団（団長・棚野孝夫北海道町村会長／白糠町長　以下、「調査団」という。）は、令和６年１０月１９日～２５日までの７日間の日程で、オーストラリア連邦（以下、「オーストラリア」という。）を訪問しました。これは一般財団法人全国自治協会の事業で、全国都道府県の町村会長が国内に限らず外国の自治体運営や行政施策などを直接見聞きし、今後のまちづくりの参考としているものです。今月号では、棚野町長にオーストラリアを訪問した感想や、調査結果を今後のまちづくりにどのようにつなげていくのかなどを聞きました。

世界有数の農業国 オーストラリアを訪問

――訪問先をオーストラリアにした理由をお聞かせください。

今回は農業や林業施策、地域振興施策の視察を目的とし、訪問先を決めました。

オーストラリアはカロリーベースで２００％超の食糧自給率を誇る世界でも有数な農業国です。そのオーストラリアの農業の強みは、広大な土地を利用して多様な作物を効率よく育てることができる点にあります。国内最大の農場は２３０万㌶あると聞きました。日本では平均約３・４㌶で、面積が広い北海道でも34㌶ですから、オーストラリアの耕地がどれほど広いかがわかります。

また、視察先の農場や移動中の車窓から見る風景、見渡す限りの畑や丘陵で、のびのびと放牧されている牛の姿からも、この国の農地の広大さを実感しました。

同じことは林業についても言えます。訪問したオベロン地域の博物館では、オーストラリアでの伐採についてお話しを聞きました。

なだらかな土地に植林し、成長した木を大型の機械で大胆に切り倒していきます。主に山林の傾斜面で行われている日本の伐採とは大きく異なるものでした。

このような広大な土地を生かして行われている農林業を、狭隘（きょうあい）な土地の日本では再現することができません。しかし、気候変動や鳥獣害対策などの共通する課題に対する取り組みは学びとなりました。

一方では、日本の農業の特徴ともいえる水資源の豊富さや、行政による支援の手厚さなどを鮮明に感じることができたところです。

人々の食生活を支えている第一次産業の重要性は言うまでもありませんが、その食料生産や森林保全の最前線となっているのが、日本全国にある町村です。

その町村がそれぞれの地域資源をさらに磨き上げ、それぞれの地域の特徴を生かした個性豊かなまちづくりを推進していくことが一層重要であると感じました。今回の視察による学びを、今後のまちづくりに生かせるよう努めていきたいと思っています。

気候風土に合った作物を栽培

――調査団は19日の23時頃に東京（羽田空港）を出発。オーストラリアのケアンズへ到着したのは翌日の18時でした。視察初日は10月21日、調査団はオーストラリア北東部に位置するクイーンズランド州を訪れました。

棚野町長（以下、省略）　クイーンズランド州のマリーバという町へ行きました。ここでは農林水産業の発展に資する品種改良や種子生産などの研究開発を行っている「マリーバ研究施設」、砂質の土壌と亜熱帯気候を生かしてコーヒーとパパイヤを栽培している「スカイベリー農園」、約20年前からパパイヤを生産している「レッカー農園」を訪問しました。

まず農業についてですが、ここでは牛の畜産がメインとなっていました。オーストラリアは広大な土地があり、多様な気候帯が存在するため、その土地の気候風土にあった作物を栽培するための工夫が必要となります。オーストラリアの内陸部は乾燥しているため、最小限の水資源で作物を栽培する実験が行われていました。加えて乾燥した土地では土壌の栄養分も不足していることから、自然の草や窒素を使って土の栄養を高める取り組みも行われていました。また、広い農場の管理にはドローンが使われていました。

左／レッカー農園のパパイヤ畑。品種改良により作付け時期をずらし、一年中パパイヤを収穫している。右／スカイベリー農園で収穫されたパパイヤ。本農園では観光事業にも取り組んでおり、観光事業だけで約90人の従業員を雇用している。

次に林業についてです。熱帯気候のマリーバ周辺は、良質な土地であり、また世界遺産となっている地域ということもあり、農林業へのルールは厳しく、環境への配慮が欠かせません。二酸化炭素の排出抑制を目的に植林が行われていました。

この地域ではユーカリという成長の早い木が良く育つことから、ユーカリが植林されていました。